

厚生委員会行政視察所感

氏名 菊地 格夫

調視察日程	令和8年7月6日（月）～8日（水）
視 察 先	三島市、焼津市、豊橋市
調査項目	三島市（7月6日（月）） ・スマートウエルネスみしまについて 焼津市（7月7日（火）） ・ターントクルこども館について(現地視察) 豊橋市（7月8日（水）） ・こども若者支援センター「ココエール」について

行政視察報告（1日目）

三島市「スマートウエルネスみしま」について

1 視察日時

令和8年7月6日（月）13時～14時

2 視察先及び対応者

静岡県三島市役所

三島市こども・健幸まちづくり部健康づくり課 健幸推進室長 杉本哲也 氏

三島市議会事務局 局長 栗原浩子 氏

3 視察項目

- （1）スマートウエルネスみしまの概要について
- （2）これまでの取組の効果及び課題について
- （3）重点プロジェクトの概要及び取組状況について
- （4）今後の展望及び課題について

4 視察内容

三島市では、「挑戦する健幸都市づくり」を掲げ、市民の健康だけでなく、まち全体の活力向上を目指す「スマートウエルネスみしま」を推進している。市長の強いリーダーシップのもと、「健幸都市づくり」「ガーデンシティ」「地域コミュニティの充実」を重点施策として位置付け、健康づくりを都市政策全体に展開している。

自然と歩きたくなるまちづくりを目指し、豊かな湧水や花を活用した景観整備を市民ボランティアと協働で進めるほか、健康無関心層へのアプローチとして「健幸マイレージ事業」や健康アプリ「KENPOS」を活用し、日常生活の中で自然に健康行動につながる仕組みを構築している。

子育て世代向けには「みしまあそ VIVA プロジェクト」による親子運動遊びや、女性のスポーツ習慣化応援事業、プレコンセプションケアの推進など、ライフステージに応じた健康づくりを実施している。また、企業との包括連携による睡眠改善事業や、高校生と地域住民が協働する地域づくりなど、多様な主体との連携を積極的に進めていた。

さらに、健康づくりだけでなく、ボランティアや地域活動への参加でもポイントが付与される仕組みを導入し、健康・社会参加・地域活性化を一体的に推進している。健康寿命や幸福度、スポーツ実施率などの成果指標を用いて施策の効果を検証し、継続的な改善につなげている点が特徴であった。

5 主な質疑応答

Q KENPOS の運営費は

導入費は補助金を活用し約 2,000 万円、年間の保守・利活用推進費は約 850 万円

Q 高校生と地域住民による地域づくり事業について

モデル校の教員を通じて高校生を募集し、地域コミュニティと同時にマッチングを行っている。今後はクラウドファンディングの活用も視野に入れている。

Q 部局横断の推進体制について

健康づくりに関連する各部署の施策を協議会で集約し、全庁的に横断して推進している。

6 所感

三島市での視察では、重点プロジェクトを健康づくり課だけで進めるのではなく、子ども施策や地域づくりなど複数の部局が横断的に連携しながら推進している点が非常に印象的であった。さらに、プロジェクトメンバーが細かな指示や定例会議を待つのではなく、それぞれが主体的に考え行動している組織風土が、柔軟でスピード感のある事業展開につながっていることを実感した。

また、「人生を点ではなく線で捉えることが重要」という考え方や、「女性の元気が地域の活力に直結する」という理念は、健康づくりを単なる運動や疾病予防ではなく、人生全体や地域全体の豊かさにつなげる視点として大変参考になった。限られた予算の中でも、ゼロ予算で実施できる事業を職員自ら企画・実践する姿勢からは、高い当事者意識とチャレンジ精神を感じた。

さらに、健康寿命や幸福度、スポーツ実施率など具体的な成果指標を設定し、客観的なデータに基づいて施策を評価・改善している点も重要である。行政は事業を実施することが目的になりがちだが、成果を検証しながら次の政策へつなげる仕組みが確立されていることが、三島市の健幸都市づくりを支えていると感じた。秋田市においても、部局横断の推進体制と成果指標を重視した政策評価をさらに充実させることで、市民の健康と地域の活力向上につながる施策展開が期待できると感じた。

行政視察報告（2 日目）

静岡県焼津市「ターントクルこども館」について

1 視察日時

令和 8 年 7 月 7 日（火）10 時～11 時 30 分

2 視察先及び対応者

静岡県焼津市 ターントクルこども館

ターントクルこども館 館長 曾根俊則

焼津市こども未来部子育て支援課 課長 緒方千晴

3 視察目的

焼津市が整備・運営する「ターントクルこども館」について、整備の経緯や施設運営、利用状況、財政面での仕組み、まちなか活性化への効果などを学び、秋田市における子どもの居場所づくりや中心市街地活性化施策の参考とするため視察を実施した。

4 視察内容

ターントクルこども館は、「集い・遊び・学び」を基本理念とした屋内型子ども施設で、令和 2 年に開館し 5 年目を迎えている。「ターントクル」とは「たくさん来る」という焼津の方言に由来している。施設整備は、第 5 次焼津市総合計画において子育て支援が重点施策となったことを契機に進められ、市長戦略会議で「こども相談センター」と「屋内遊び場」を分離整備する方針が決定された。建設費は約 17 億円で、財源はふるさと納税基金 9.2 億円と合併特例債 7.8 億円を活用している。運営は指定管理者による公設民営方式を採用し、市から年間約 7,000 万円の指定管理料が支払われている。

施設は 1 階が無料エリア、2・3 階が有料エリアとなっており、1 階にはカフェと閲覧専用の図書スペースを設置している。図書館法に基づく施設ではないため貸出は行わず、「であい」「そうぞう」「あんしん」のテーマごとに本を配置し、地域資料を正面に展示するなど、滞在型施設として工夫されていた。また、賞を受賞した作品や地元作家の漫画も配置し、多世代が気軽に過ごせる空間づくりがなされていた。2 階は「海」、3 階は「山」をイメージした遊び場となっており、焼津らしさを感じられる構成となっている。

平日は約 300 人、休日は 500～700 人、雨天時には 800 人近くが来館するなど、市民への認知度は非常に高い。開館以来の累計来館者は約 41 万人に達し、近年は年間 9 万人以上で推移している。来館者は市内 30%、市外 70%と市外利用者も多く、駅前商店街の歩行者数増加や空き店舗への新規出店など、中心市街地活性化にも効果が表れている。

年間運営費は約 1 億 4,000 万円であるが、入館料収入により約 1,500 万円の黒字を確保しており、市から追加の運営補助等は受けていない。施設運営には約 250 名のおもちゃ学芸員（ボランティア）が登録されて関わっており、市民参加による運営体制も特徴的であった。

5 主な質疑応答

Q 市内に図書館はあるのか。

・市内に公共図書館があり、施設から車で約 10 分の場所に立地している。

Q 市外利用者への広報はどのように行っているのか。

・積極的な広域広告は実施しておらず、イベントチラシや県内テレビ番組での紹介、SNS による発信が効果的と考えている。

Q 館内で飲食は可能か。

・飲食は可能だが、指定されたエリアのみとしている。

Q リピーターは多いのか。

・平日用の半年パスポートがあり、3 回程度利用すると元が取れるため、リピーターの割合は多いと感じている。

Q 商店街との連携は。

・商店街イベントとの連携を積極的に実施している。また、商店街の定休日が水曜日であることから、施設も水曜日休館とし地域との一体運営を図っている。

6 所感

ターントクルこども館は、子どもの遊び場の整備にとどまらず、中心市街地の活性化や市民協働までを一体的に考えた施設であることが印象的であった。特に、公設民営方式を採用し、年間約 1,500 万円の黒字を維持しながら運営されている点は、公共施設の持続可能な運営という観点から大いに参考になった。

また、行政主導で一般社団法人を立ち上げ、市民協働型の運営体制を構築した後、現在は公益社団法人へ移行している経緯からも、施設を単なる行政施設ではなく、市民とともに育てるという考え方が貫かれていると感じた。250 名のおもちゃ学芸員（ボランティア）が活動していることも、その象徴である。

施設整備には約 17 億円を投じ、ふるさと納税基金と合併特例債を有効活用していた点も参考になった。さらに、「集い・遊び・学び」という理念のもと、あえて図書館とはせず、図書の貸し出しを行わない滞在型施設としたことで、親子や多世代が長時間滞在し交流できる空間を実現していた。

加えて、市内外で料金を差別化しながら、市外利用者が約 7 割を占めるなど交流人口の拡大にも成功しており、駅前商店街への回遊や新規出店など、まちの活性化にも寄与していることがデータからも確認できた。

秋田市においても、子どもの遊び場を単独で整備するという発想ではなく、中心市街地の活性化、市民協働、持続可能な施設運営、交流人口の拡大までを見据えた複合的な政策として検討することが重要であると強く感じた。

行政視察報告（3 日目）

愛知県豊橋市 こども若者支援センター「ココエール」について

1 視察日時

令和 8 年 7 月 8 日 10 時～11 時 30 分

2 視察先及び対応者

愛知県豊橋市 こども若者支援センター「ココエール」

豊橋市こども未来部こども若者支援センター長 桑名 闘志也 氏

副センター長 後藤 寛貴 氏

3 視察項目

- （1）施設の設置経緯について
- （2）支援内容の概要について
- （3）他機関との連携体制について
- （4）従事職員の要件及び人員確保の状況について
- （5）各種支援による効果及び課題について

4 視察内容

豊橋市こども若者支援センター「ココエール」は、こども家庭センター機能と、こども・若者総合相談センター機能を一体化したワンストップ型の相談支援拠点として設置されている。児童福祉法改正を契機に、18 歳以降も含めた切れ目のない支援体制の必要性から整備が進められた。

平成 24 年に豊橋市で発生したネグレクトによる児童死亡事例を教訓に、虐待防止体制の強化を図るとともに、要保護児童対策地域協議会を中心に、教育、福祉、警察、更生保護、雇用、民間団体など多機関との連携体制を構築している。代表者会議を年 1 回、実務者会議を毎月開催し、個別ケース検討会議も年間約 50 回実施するなど、継続的な情報共有を行っている。

また、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」では、生後 3 か月時に民生委員・児童委員が訪問に加わり、地域とのつながりを早期から築く独自の取組を実施していた。さらに、ヤングケアラー支援では支援コーディネーターが市内すべての小・中・高校を訪問し、学校と連携しながら実態把握や相談支援を行っている。家事支援や心理的支援など家庭の状況に応じた支援を組み合わせ、子どもの負担軽減に取り組んでいた。

若者支援については、民間団体へ業務委託し、イラスト制作やボードゲーム、農園活動、お菓子作りなど、利用者一人ひとりに寄り添った居場所づくりを実施しているほか、オンライン居場所支援や家族向け勉強会など、民間ならではの柔軟できめ細かな支援が行われていた。

5 主な質疑応答

Q ヤングケアラー支援について

支援対象は小・中・高校生で約 200 人弱を把握している。学校を定期的に訪問し、教職員から気になる児童・生徒の情報を収集した上で、本人や保護者の同意を得ながら支援につなげている。家事支援事業も実施しているが、実際に家庭へ介入するケースは多くなく、心理的負担の軽減や相談支援が中心。

Q ココエールの周知方法はどのように行っているか

小学校 4 年生から中学校 3 年生まで全員に相談カードを配布するとともに、学習用タブレット端末にココエールのバナーを掲載し、子ども自身が相談先を認識できるよう工夫している。

Q 外国人家庭への支援についてはどうか

外国人児童・家庭の相談は多く、ブラジル、フィリピン、ベトナム出身者への対応経験が蓄積されている。特別な専門部署は設けていないものの、合同説明会では 4 か国語対応を実施している。

Q 他自治体との連携についてはどうか

虐待等が懸念される家庭の転入・転出時には、関係自治体間で情報共有を行い、支援の継続を図っている。

6 所感

今回の視察で最も印象に残ったのは、妊娠・出産から子育て、さらに若者の自立までを一体的に支援する「切れ目のない相談支援体制」が構築されていることである。緊急性の高い児童虐待対応から、中長期的な若者支援、保護者支援までを一つの窓口で受け止め、必要に応じて行政と民間が役割分担しながら支援している体制は非常に充実していた。

私は保護司としても活動しているが、このようなワンストップ型の相談支援機関が地域に存在することは、支援を必要とする本人だけでなく、関係機関や地域住民にとっても大きな安心感につながる感じた。子育て版ネウボラをさらに発展させ、社会福祉全体を包括する「社会福祉版ネウボラ」と言ってもよいほどの仕組みであり、相談支援の理想的なモデルの一つであると感じた。

また、ヤングケアラーへの支援については、家事支援だけではなく、まず本人の話を聞き、心理的負担を軽減することを重視している点が印象的であった。加えて、保護者支援だけでなく子ども本人への直接支援を重視している姿勢は、今後ますます重要になる視点であると感じた。

外国人家庭への支援について、他都市に比べて外国人労働者が多い特徴がある豊橋市だが、特別な制度を設けるのではなく、多くの相談対応を通じて実践的なノウハウを積み重ねていることが分かった。このような知見は、外国人住民が増加している他自治体にとっても有益であり、広域的な情報共有が進めば、全国の相談支援体制の底上げにつながるのではないかと感じた。